

研究部会活動報告

苑原俊明
(研究部会長)

1. 公開法律シンポ「住基ネットを考える」(第13回)の開催

今回は2003年8月より稼働が始まった住民基本台帳ネットワークと個人のプライバシーとの関連について議論を行った。住基ネットの差し止めを求める訴訟での当事者である全国弁護団の事務局長にお越しいただき訴訟のあらましについて説明を受けた。一方の当事者である国および自治体の立場については木村弁護士から説明があり、監視カメラやその他のプライバシーにかかわる諸問題一般に関し田島教授のコメントがなされた。

出席者は学外の市民を含めて約70人であった。

シンポの開催日時、司会者および講師は、以下の通りである。

日時：2003年12月5日(金) 板橋校舎2号館2階大会議室

テーマ：住基ネットを考える ― どうなる市民のプライバシー ―

司会：木村晋介氏(弁護士)

田島泰彦氏(上智大学文学部教授)

渡辺千古氏(弁護士、住基ネット差し止め訴訟全国弁護団事務局長)

なお、今回も大東文化大学法学部法政学会の後援を受けた。

2. 研究班の現状

研究部会は、2002年に新設された法学基礎教育研究班と従前より継続している、フランス近代法、現代人権および不動産法の各研究班との計4班で構成される。

法学基礎教育研究班には、法学部法律学科に新規採用された山口志保助教授(現)が加わった。各班の構成は下記の通りである。(*印は代表者)

1) フランス近代法研究班

* 荻原貞正(法学部法律学科教授)	白石裕子(法学部法律学科教授)
瓜生洋一(法学部政治学科教授)	貴田晃(文学部英米文学科助教授)
尾中普子(本学名誉教授、客員研究員)	江藤价泰(客員研究員)

2) 現代人権研究班

- *越路正巳（法学部法律学科教授） 石山文彦（法学部法律学科教授）
木原正雄（法学部法律学科教授） 苑原俊明（法学部法律学科教授）
町井和朗（本学名誉教授、客員研究員） 上村英明（恵泉女学園大学人文学部助教授）

3) 不動産法研究班

- *野口昌宏（法学部法律学科教授） 荻原貞正（法学部法律学科教授）
山口康夫（流通経済大学法学部教授） 加藤輝夫（日本文化大学法学部教授）
後藤泰一（信州大学経済学部教授） 江口幸治（埼玉大学経済学部講師）
吉田夏彦（日本文化大学法学部講師）

4) 法学基礎教育研究班

- *加瀬幸喜（法学部法律学科教授） 白石裕子（法学部法律学科教授）
荻原貞正（法学部法律学科教授） 木原正雄（法学部法律学科教授）
苑原俊明（法学部法律学科教授） 広井大三（法学部法律学科教授）
柴田敏夫（法学部法律学科教授）
山本裕子（法学部法律学科助教授） 山口志保（法学部法律学科助教授）

なお本年度における各研究班の具体的な活動に関しては、各班の代表者による報告を参照されたい。（今回、現代人権研究班の代表者からの報告はない。）

3. 定例研究会の開催

本年度の研究会の報告テーマと報告者は、以下の通りである。

第1回 2003年7月2日（水）

フランス革命期の民事立法—旧制度下の所有権を中心に—
瓜生洋一教授（法学部政治学科教授）

第2回 2003年7月23日（水）

建築請負契約の解除の可否—住宅建設における消費者法の課題—
山口康夫教授（流通経済大学法学部教授、本学法律学科非常勤講師）

第3回 2004年2月3日(火)

先住民族問題に関する常設フォーラムの可能性と課題

—先住民族の権利の現状と国際十年の総括—

上村英明助教授(恵泉女学園大学人文学部助教授)

各回の報告概要は別記の通りである。